



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル （コード番号：3787 東証マザーズ）

（URL <http://www.tmath.co.jp/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 田中 正文 TEL：(03) 5798-3636

責任者役職・氏名 取締役副社長 出口 眞規子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期（当期） 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 3 四半期	453 18.0	40 △54.4	28 △62.3	16 △65.6
18 年 3 月期第 3 四半期	384 —	89 —	75 —	47 —
（参考）18 年 3 月期	631	224	207	134

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	750 51	698 35
18 年 3 月期第 3 四半期	2,465 49	2,452 20
（参考）18 年 3 月期	6,750 10	6,592 12

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 当社は平成 18 年 3 月期第 3 四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成 18 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期会計期間において、当社は、地上デジタル放送市場向けの取組みおよび各種電子機器に搭載される表示画面の大型化・高精細化に対応するための取組みを重点的に行ってまいりました。技術ライセンスビジネスについては、新規顧客の獲得が進んでおり、携帯電話やデジタルカメラ以外のカテゴリーにおいても実績を積み上げています。各分野ごとの活動内容については、以下の通りです。

携帯電話、ポータブル・メディア・プレーヤー（PMP）等の携帯型端末分野においては、モバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）受信に対応した電子機器向けに動画・音声関連の圧縮・伸張ソフトウェア製品等のライセンス販売に注力し、デジタル・オーディオ・プレーヤー等にワンセグソフトウェアパッケージが搭載されています。また、携帯電話・PMP からのロイヤルティ収入を獲得しています。

デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラ等の撮像機器分野では、H. 264 や AAC といった新しい圧縮・伸張規格への移行や HD（High Definition）クラスの大画面对応が進んでおります。当社は、フル HD（1920 x 1080 画素）サイズのリアルタイムエンコードが可能なハードウェア IP コア（H. 264、MPEG-2）の受注・販売活動を積極的に行っており、複数の顧客にライセンスを提供しております。

大画面テレビやビデオ録画システム、STB 等の据置き型 AV 機器の分野では、大画面化やブロードバンドを利用した映像配信機器関連の需要が高まっております。当社は、フル HD 対応の MPEG-2、H. 264、VC-1

ハードウェア IP コア製品の開発・ライセンスを行っているほか、マルチメディアサポートパッケージとして、新型ゲーム機向けに静止画・音響・音声機能を搭載したソフトウェアをライセンスしています。

カーナビゲーションシステム等の車載情報システム向けには、ワンセグ放送受信ソリューションを主体として提供しております。その他 WMA・MP3 等の音響処理ソフトウェアの採用が進んでいます。

このような状況下、ソフトウェア製品開発においては、ワンセグ・3セグソフトウェアを一括して提供できるソリューションの提供ならびに国際標準規格製品における更なるパフォーマンスの向上に注力しました。特にワンセグ向けのソリューションとして、ソフトウェアのみで主要な処理を実現できる性能・機能を実現しております。ハードウェア製品開発においては、大画面ならびに複数の圧縮規格に対応した映像圧縮・伸張用 IP 製品の開発にそれぞれ注力いたしました。

一方、費用・損益面では、ハードウェアライセンス事業にかかる売上原価の増加、新製品開発のための研究開発費の増加や人員増強に伴う設備費用等の増加分を、収入の増加分でカバーできておらず、前年同期比で減益となっております。なお、営業外費用の主たる部分は、転換社債の発行ならびに同社債の転換に伴う株式交付に伴う費用です。

以上の結果、当第3四半期の売上高は453百万円（前年同期比18.0%増）となり、経常利益は28百万円（前年同期比62.3%減）、第3四半期純利益16百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成18年3月期 第3四半期		平成19年3月期 第3四半期		前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェア ライセンス事業	百万円 94	% 24.5	百万円 155	% 34.2	百万円 243	% 38.6
ハードウェア ライセンス事業	290	75.5	298	65.8	387	61.4
合 計	384	100.0	453	100.0	631	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

H.264/MPEG4-AVC 動画機能ソフトウェアおよび AAC ソフトウェアが、モバイル向け地上デジタル放送受信端末に採用されました。さらに、複数社が製品の導入に向けて評価を進めております。当社のワンセグソリューションは、外付けのハードウェア又は専用の DSP 等を使わずに、ソフトウェアのみでワンセグシステムの動画・音声処理等が可能のため、製品化のスピードや仕様の柔軟性を重視する顧客に高く評価されています。

新型家庭用ゲーム機に静止画、音響、音声機能を搭載したソフトウェアが採用されました。国際標準規格への対応は、エンターテインメントの分野にも広がっており、当社もこれらの分野に引き続き注力してまいります。その他 AAC、MP3 等の音響機能ソフトウェアが、モバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）受信端末、カーナビゲーションシステムおよびデジタルカメラに採用が進んでおります。音質が良い上にプロセッサ負荷が軽いので、今後も需要増加が期待できます。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は155百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

H.264/MPEG4-AVC 動画機能ハードウェア IP が、デジタルハイビジョン対応のビデオ・録画機器ならびにセットトップボックス用 LSI を開発している半導体メーカーに複数採用されました。①各フレーム個々の画質、動きのスムーズさ、②回路規模の小ささ（LSI 価格に影響する）、③消費電力量の小ささ（電池の使用時間に影響する）等で評価されたことはもちろん、フル HD（1920 x 1080 画素）にいち早く対応している点等が評価されました。

大型画面、複数規格対応へのニーズが高まっていることを受け、フル HD（High Definition）サイズに対応する VC-1 動画機能ハードウェア IP および H.264、MPEG-2/4、VC-1 等複数の規格の圧縮・伸張処理が可能なハードウェア IP の開発を行っており、受注活動を推進しています。

第3四半期より、MPEG-2 エンコーダ/デコーダ単機能 LSI の量産出荷を開始しました。フル HD 映像をリアルタイムで高画質エンコードすることができる上、低消費電力を実現しています。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は298百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,395	3,324	75.6	139,673 34
18年3月期第3四半期	1,257	1,206	96.0	55,597 64
(参考)18年3月期	1,435	1,293	90.1	59,601 13

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△89	△197	3,013	3,560
18年3月期第3四半期	19	△2	742	846
(参考)18年3月期	19	△14	742	834

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期会計期間においては、転換社債型新株予約権付社債の発行3,000百万円及び当該社債に係る新株予約権の行使2,000百万円があったことなどにより、総資産が前事業年度末に比べ2,959百万円増加し4,395百万円となり、純資産は前事業年度末に比べ2,031百万円増加し3,324百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、転換社債型新株予約権付社債の発行があったことなどにより、前事業年度末に比べ2,726百万円増加し、当第3四半期会計期間末には、3,560百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は89百万円となりました。

これは主に、税引前第3四半期純利益を28百万円計上し、売上債権が20百万円減少したものの、法人税等の支払額が100百万円発生したことや、たな卸資産が38百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は197百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が111百万円、長期前払費用の増加による支出が65百万円発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果獲得した資金は3,013百万円となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が3,000百万円あったことなどによるものであります。

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 1,010	百万円 367	百万円 236

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期）9,945 円 88 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当会計年度における各事業の動向につきましては、ソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業ともに前期比増収を見込んでおります。

ソフトウェアライセンス事業につきましては、ワンセグ関連製品ならびにパッケージ型製品の受注・販売は順調に推移しています。また、携帯電話製品向けに H.264 や WMV9 等の次世代圧縮・伸張規格のライセンス実施を見込んでおります。ハードウェアライセンス事業につきましては、フル HD に対応した大画面向けのハードウェア IP 製品のライセンスが、前期比で増加しており、売上増に寄与しています。また、携帯電話やポータブル・メディア・プレーヤー等の携帯情報機器向けに、大幅に消費電力を削減した動画圧縮・伸張ハードウェア IP 製品のライセンスを見込んでいます。第 3 四半期より量産を開始した単機能 LSI については、徐々に販売が上向くものと想定しております。

費用面では、研究開発費を主体に先行的な費用支出が前期比で増加しておりますが、売上原価および販売管理費の総額については、当初の想定範囲内で推移しております。

以上により、現時点における当会計年度における当社の業績見通しにつきましては、売上高 1,010 百万円（前期比 160.0%）、経常利益 367 百万円（前期比 176.8%）、当期純利益 236 百万円（前期比 175.3%）を見込んでおります。一方、当社の売上は第 4 四半期に偏重する傾向があり、1 案件あたりの金額が、全体の売上に占める割合も大きくなりやすいため、個別案件の成否によって当該予想値に変更が生じる場合があります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。今後、業績見通しを変更する必要があるが生じた場合は、速やかにご報告いたします。

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—	—

5 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第 3 四半期会計期間末 （平成17年12月31日）			当第 3 四半期会計期間末 （平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
1 現金及び預金		946,937			3,660,880			934,321		
2 売掛金		191,536			323,076			341,417		
3 たな卸資産		50,212			111,690			73,147		
4 その他		9,561			48,441			18,603		
流動資産合計			1,198,248	95.3		4,144,088	94.3		1,367,490	95.3
固定資産										
1 有形固定資産	1	15,888			122,284			14,178		
2 無形固定資産		10,957			11,660			11,061		
3 投資その他の資産		32,217			117,339			42,844		
固定資産合計			59,062	4.7		251,283	5.7		68,084	4.7
資産合計			1,257,311	100.0		4,395,371	100.0		1,435,575	100.0

		前第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			当第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 一年以内返済予定の 長期借入金		1,440			1,240			1,440		
2 引当金		-			12,550			8,226		
3 その他	2	48,162			57,076			131,684		
流動負債合計			49,602	3.9		70,866	1.6		141,350	9.8
固定負債										
1 転換社債型 新株予約権付社債		-			1,000,000			-		
2 長期借入金		1,240			-			880		
固定負債合計			1,240	0.1		1,000,000	22.8		880	0.1
負債合計			50,842	4.0		1,070,866	24.4		142,230	9.9
(資本の部)										
資本金			467,500	37.2		-	-		467,500	32.6
資本剰余金										
1 資本準備金		596,500			-			596,500		
資本剰余金合計			596,500	47.5		-	-		596,500	41.5
利益剰余金										
1 第 3 四半期 (当期) 未処分利益		142,468			-			229,344		
利益剰余金合計			142,468	11.3		-	-		229,344	16.0
資本合計			1,206,468	96.0		-	-		1,293,344	90.1
負債資本合計			1,257,311	100.0		-	-		1,435,575	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			-	-		1,474,854	33.5		-	-
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-			1,603,854			-		
資本剰余金合計			-	-		1,603,854	36.5		-	-
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		-			245,795			-		
利益剰余金合計			-	-		245,795	5.6		-	-
株主資本合計			-	-		3,324,504	75.6		-	-
純資産合計			-	-		3,324,504	75.6		-	-
負債純資産合計			-	-		4,395,371	100.0		-	-

(2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		384,415	100.0		453,759	100.0		631,177	100.0
売上原価			15,276	4.0		88,972	19.6		36,074	5.7
売上総利益			369,136	96.0		364,786	80.4		595,102	94.3
販売費及び 一般管理費			279,895	72.8		324,135	71.4		371,034	58.8
営業利益			89,243	23.2		40,651	9.0		224,068	35.5
営業外収益	2		5,298	1.4		3,170	0.7		3,966	0.6
営業外費用	3		19,219	5.0		15,402	3.4		20,399	3.2
経常利益			75,323	19.6		28,419	6.3		207,635	32.9
税引前第3四半期 (当期) 純利益			75,323	19.6		28,419	6.3		207,635	32.9
法人税、住民税 及び事業税		24,869			6,531			79,251		
法人税等調整額		2,692	27,561	7.2	5,437	11,968	2.7	6,254	72,997	11.6
第3四半期(当期) 純利益			47,761	12.4		16,450	3.6		134,637	21.3
前期繰越利益			94,707			-			94,707	
第3四半期(当期) 未処分利益			142,468			-			229,344	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	467,500	596,500	596,500	229,344	229,344	1,293,344
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	1,007,354	1,007,354	1,007,354			2,014,708
四半期純利益				16,450	16,450	16,450
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	1,007,354	1,007,354	1,007,354	16,450	16,450	2,031,158
平成18年12月31日 残高(千円)	1,474,854	1,603,854	1,603,854	245,795	245,795	3,324,504

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		75,323	28,419	207,635
減価償却費		7,608	7,190	10,240
長期前払費用償却額		153	7,381	844
賞与引当金の増加額(減少:)		5,655	8,226	2,570
受取利息及び受取配当金		30	1,295	31
支払利息		17	9	21
為替差益		5,267	1,601	3,934
売上債権の減少額(増加:)		15,756	20,127	166,750
たな卸資産の増加額		44,273	38,542	67,208
未収入金の減少額		20,604	-	20,604
未払消費税等の増加額(減少:)		98	4,246	7,025
未払費用の増加額(減少:)		7,643	5,596	9,096
その他		6,766	5,845	27,023
小計		47,035	9,465	47,137
利息及び配当金の受取額		30	979	31
利息の支払額		16	9	22
法人税等の支払額		27,735	100,365	27,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,313	89,929	19,410
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		12	12	12
有形固定資産の取得による支出		1,428	111,993	1,428
無形固定資産の取得による支出		770	3,900	1,796
敷金保証金の差入による支出		-	16,922	-
敷金保証金の返還による収入		-	830	196
長期前払費用の増加による支出		375	65,154	11,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,586	197,153	14,939
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	200	-
長期借入金の返済による支出		1,080	880	1,440
転換社債型新株予約権付社債 の発行による収入		-	3,000,000	-
株式の発行による収入		744,000	17,760	744,000
その他		-	3,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		742,920	3,013,629	742,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		759,647	2,726,546	747,031
現金及び現金同等物の期首残高		87,238	834,269	87,238
現金及び現金同等物の 第3四半期会計期間末(期末)残高		846,885	3,560,816	834,269

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	----- (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 同左	----- (2) 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	----- ----- (3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 -----	----- ----- (3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。 -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当第3四半期会計期間末において、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。これにより、当第3四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ12,550千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 -----
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 -----	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 転換社債型新株予約権付社債 の処理方法 一括法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 -----

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第 3 四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,324,504千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,997千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動 負債の「その他」に含めて表示しておりま す。	2 消費税等の取扱い 同左	-----

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態とし て、事業年度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	-----
2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 5,267千円 受取利息 30千円	2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,601千円 受取利息 1,295千円	2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 3,934千円 受取利息 31千円
3 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 19,202千円 支払利息 17千円	3 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 11,549千円 社債発行費 3,781千円 債権売却損 61千円 支払利息 9千円	3 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 20,378千円 支払利息 21千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,997千円 無形固定資産 2,611千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,888千円 無形固定資産 3,301千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,706千円 無形固定資産 3,533千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当第 3 四半期会計期間 増加株式数 (千株)	当第 3 四半期会計期間 減少株式数 (千株)	当第 3 四半期会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21	2	-	23
合計	21	2	-	23
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当第 3 四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当第 3 四半期 会計期間増加	当第 3 四半期 会計期間減少	当第 3 四半期 会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注) 1 , 2 , 3	普通株式	-	2	1	0	-
	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

2 . 平成18年新株予約権の増加株式数は、新株予約権付社債の全てが当初転換価額で権利行使された場合に発行される株式数であります。

3 . 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使及び転換価額の修正による新株予約権の目的となる株式数の変動によるものであります。

3 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 946,937	現金及び預金勘定 3,660,880	現金及び預金勘定 934,321
預入期間が 3 か月を 超える定期預金 100,052	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 100,064	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 100,052
現金及び現金同等物 846,885	現金及び現金同等物 3,560,816	現金及び現金同等物 834,269
-----	2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予 約権の行使 (千円)	-----
	新株予約権の行使によ る資本金増加額 998,474	
	新株予約権の行使によ る資本準備金増加額 998,474	
	端数償還金の支払 3,050	
	新株予約権の行使によ る新株予約権付社債減 少額 2,000,000	

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>5,572</td><td>13,001</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,573</td><td>5,572</td><td>13,001</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	5,572	13,001	合計	18,573	5,572	13,001	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(器具及び備品)</td><td>7,990</td><td>2,663</td><td>5,326</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>9,286</td><td>9,286</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>11,950</td><td>14,613</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具及び備品)	7,990	2,663	5,326	無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	9,286	9,286	合計	26,563	11,950	14,613	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>665</td><td>7,324</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,573</td><td>6,500</td><td>12,072</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>7,166</td><td>19,397</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	665	7,324	ソフトウェア	18,573	6,500	12,072	合計	26,563	7,166	19,397
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	5,572	13,001																																											
合計	18,573	5,572	13,001																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産(器具及び備品)	7,990	2,663	5,326																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	18,573	9,286	9,286																																											
合計	26,563	11,950	14,613																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	7,990	665	7,324																																											
ソフトウェア	18,573	6,500	12,072																																											
合計	26,563	7,166	19,397																																											
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3,626千円 1年超 10,043千円 合計 13,670千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 6,430千円 1年超 9,069千円 合計 15,499千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,227千円 1年超 13,917千円 合計 20,144千円																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,069千円 減価償却費相当額 2,786千円 支払利息相当額 439千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,220千円 減価償却費相当額 4,783千円 支払利息相当額 575千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,809千円 減価償却費相当額 4,380千円 支払利息相当額 759千円																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 55,597.64円	1株当たり純資産額 139,673.34円	1株当たり純資産額 59,601.13円
1株当たり第3四半期純利益金額 2,465.49円	1株当たり第3四半期純利益金額 750.51円	1株当たり当期純利益金額 6,750.10円
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益金額 2,452.20円	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益金額 698.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,592.12円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	47,761	16,450	134,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	47,761	16,450	134,637
期中平均株式数(株)	19,372	21,919	19,946
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	105	1,637	478
(うち新株予約権)	(105)	(1,380)	(478)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(257)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	転換社債型新株予約権付社債の権利行使 当第 3 四半期会計期間終了後、平成19年 1 月 1 日から平成19年 1 月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行なわれ、全額株式への転換が完了しました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行した株式の種類及び数、発行価額 普通株式 689株 1,450,800円 (2) 発行した株式の発行総額 999,601,200円 (3) 発行した株式の資本組入額 499,800,600円	該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

当第 3 四半期会計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

事業部門別	前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
ソフトウェアライセンス事業	94,054	155,307	243,816
ハードウェアライセンス事業	290,361	298,452	387,361
合計	384,415	453,759	631,177